

双

株主通信

2016
夏号



Inside インサイド

特集 ■ アジアの未来をともに創る ~海外地域の成長戦略~

成長を続けるアジアで
人々の豊かさを築くために

双日株式会社
証券コード：2768

株主の 皆さまへ

ごあいさつ



代表取締役社長

佐藤 洋二

株主の皆さまにおかれましては、日頃よりご支援とご厚情を賜り、厚く御礼申し上げます。

まず、本年4月に発生しました平成28年熊本地震で被災された方々に心よりのお見舞いを申し上げますとともに、被災地の一日も早い復旧をお祈り申し上げます。

2015年4月にスタートした「中期経営計画2017」～Challenge for Growth～は、これまで推進してきた財務基盤の拡充、稼ぐ力の強化、リスクマネジメント体制の強化、グローバル人材育成といった取り組みをさらに進め、成長軌道に軸足を移し、将来の成長を見据えた挑戦のステージです。

その初年度にあたる2016年3月期の業績は、資源価格下落などの影響を受けましたが、自動車、航空機、化学などの非資源事業の安定的な収益貢献があり、連結当期純利益（当社株主帰属）は365億円となりました。当初見通し400億円に対する達成率は91%ですが、前期の331億円からは10.4%の増益となり、増益基調を維持しています。

世界に目を向けますと、欧米は緩やかな回復基調

が見られましたが、中国を含めた新興国の景気減速、それに伴う資源市況の低迷など、依然として不透明感が拭えない状況です。こうした環境下において、今後もさらに成長していくために、各営業本部、そして社員一人ひとりが、新しい市場の開拓やビジネスモデルの構築に向けて日々邁進しています。

「中期経営計画2017」では、成長戦略として「収益の塊となる事業領域の拡大・創出」を掲げており、2016年3月期は、自動車ディーラー事業、航空機のパーツアウト事業や中古機販売、再生可能エネルギー、IPP、鉄道関連事業のほか、ベトナムのコンビニエンスストア事業など、710億円の投融资を実行しました。今後も、こうした成長に向けた取り組みを加速させてまいります。

当社グループは、各事業領域で新しいニーズをいち早く掴み、当社の強みを活かして事業を展開することで、社会への貢献と企業価値の向上に努めてまいります。引き続きご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

配当のご案内 2016年3月期 期末配当 1株あたり4円

当社は、安定的かつ継続的な配当を実施していくことを基本方針としております。2016年3月期の期末配当は4.0円、年間配当は8.0円とさせていただきます。

なお、配当金は、2016年6月17日以降お受け取りいただけます。

配当金お支払いに関する お問い合わせ先

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

☎ 0120-232-711 (通話料無料)

土日、祝祭日を除く平日
9:00～17:00

成長を続けるアジアで 人々の豊かさを築くために

双日はこれまで世界各地で、そのとき、その場所で、求められるものを見極め、持てる機能を発揮して数多くの事業を立ち上げてきました。

こうした事業を展開することで、「社会に還元する価値」と「双日が得る価値」の2つの価値の最大化を目指し、事業を行う国や地域の発展に貢献しています。

成長を続けるアジアでは、社会インフラの整備や生活・サービスの高度化・多様化に伴うニーズが溢れています。

本特集では「中期経営計画2017」～ Challenge for Growth ～で推進する海外地域戦略を、アジア市場で双日が機能を発揮し、地域と共に成長する事例を通じてご紹介します。



2015年以降は推計値（2014年以前も地域・国によっては推計値を使用）
出所：IMF, World Economic Outlook Database, October 2015



Case:1 物流インフラを創る

インド経済成長のカギを握る物流インフラ

双日は、インド最大のゼネコン、ラーセン&トウブプロ社と共同で、首都デリーと商都ムンバイを結ぶ貨物専用鉄道を建設しています。物流インフラの改善が経済成長のカギを握るインドにおいて、大きな注目を集めるプロジェクトです。

インドでは貨物輸送量が年率約15%で伸びていますが、既存の鉄道路線は貨物列車と旅客列車とが併用されているうえ、貨物列車は低速のディーゼル機関車が中心のため、輸送能力は限界に近づいているといわれています。

そこで、既存鉄道路線に並行するかたちで、全自動信号や通信システムを整備した総延長1,500kmの複線貨物専用鉄道を新設し、最大時速100kmでの走行が可能な2階建て貨物列車を導入することで、輸送量の増大と輸送時間の短縮を図る計画です。

過去最大規模の円借款事業

この計画の背景には、デリーとムンバイとの間に「産業の大動脈」を構築するという壮大な計画があります。これは、日印が共同で推進する総合産業インフラ開発プロジェクトであり、貨物専用鉄道に沿って産業を集積させた大規模な工業地域を立ち上げる構想です。

双日は、その中核的インフラである貨物専用鉄道建設計画において、円借款案件での過去最大級の契約規模となる2013年の軌道敷設工事受注を皮切りに、総延長900km超の軌道敷設工事、総延長1,300km超の電化工事を受注。日本の確かな鉄道技術を礎に、インドの経済発展に貢献していきます。



担当者に聞く（鉄道事業）

本件は、インドの物流インフラの飛躍的な改善に加え、貨物専用鉄道の周辺には多くの日本企業の進出も見込まれることから、インドの経済成長のみならず日本企業の成長にも大きく寄与する壮大なプロジェクトです。地図と歴史に残る一大プロジェクトの一翼を担っていることに日々やりがいを感じています。

交通・社会インフラ事業部
交通プロジェクト課

厚井 理沙



Case:2 食の安定供給を支える

食料バリューチェーンの構築

双日は総合商社としての機能を発揮して、多様な分野においてバリューチェーンで事業に取り組んでいます。

消費市場として拡大を続けるアジアにおいては、「食」を支えるバリューチェーンを構築。原料調達から流通や小売りまでの機能を確保して、バリューチェーンとして双日が運営することで、多様なニーズに柔軟に 대응しています。

例えばベトナムでは、アセアン最大規模の穀物専用の港湾施設を有する製粉会社と同国最大規模のネットワークを持つ卸売会社などに投資。また、日本のノウハウを活かしたコンビニエンスストアの展開も開始しています。

農業の安定化を支える高度化成肥料

人口増加が続くアジアでは、食生活の欧米化などの変化も加わり、農産物の需要が急速に拡大しています。双日は、高度化成肥料の安定供給を通じて、農産物の生産効率を改善し、農業の近代化に貢献しています。

古くは1973年にタイで肥料製造販売会社を設立、その後、フィリピン、ベトナムに事業を拡大。生産環境に適応した高品質の製品を供給することで、3カ国でトップクラスの



フィリピンの高度化成肥料製造販売会社

マーケットシェアを獲得し、その生産能力は合計180万トンと東南アジアでも有数の規模です。今後も農業生産の拡大が期待される国々で供給体制を強化していきます。

コールドチェーン物流ネットワークを構築

2013年にミャンマー最大の流通グループ、シティー・マート・グループと資本業務提携契約を締結し、準備を進めてきたコールドチェーン物流サービスを2015年に



3温度帯物流倉庫

スタートしました。3温度帯(冷凍・冷蔵・常温)対応の物流倉庫を整備して高度な流通オペレーションを実現。さらに、タイ~ミャンマー間のコールドチェーン越境物流も開始し、ミャンマーにおける冷凍・冷蔵品の需要に応え、卸から小売、外食産業までの食のサプライチェーンを構築することで、同国の発展に貢献していきます。

ベトナム食品流通の近代化に貢献

9,000万人超の人口を抱えるベトナムでは、2012年に同国最大規模の食品卸会社フン・トゥイ社を連結子会社化し卸事業を強化。現在、個人商店からスーパーマーケットまで、4万社以上に商品を卸しています。さらに、2015年にはミニストップ株式会社と共同で事業展開を開始し、商品の開発や調達、物流の効率化、店舗展開などを支援しています。両社の機能を合せて、食品流通事業を強化し、同国食品小売市場の成長を取り込んでいきます。



フン・トゥイ社の物流センター



ミニストップベトナム

担当者に聞く(ミニストップ事業)

ベトナムでの食料バリューチェーン構築を進める我々の部隊にとって、チェーンの中で『売場』と位置付けるミニストップベトナムは非常に重要な事業です。

当事業参画から一年程度のため、試行錯誤もあり困難に直面する事もありますが、パートナー企業および現地と緊密に連携を取りつつ、前向きに取り組んでまいります。

食料・リテール事業部
第一課

阿佐 健史





主要経営指標と分析

当社グループは、比較可能性・利便性の向上、当社グループ内における会計処理の統一を図るために国際会計基準 (IFRS) を適用しています。ここでは2016年3月期の連結業績と2017年3月期の連結業績見通しについてポイントを絞って報告します。

詳しくは、ウェブサイトへ→

双日 決算

検索

<https://www.sojitz.com/jp/ir/financial/>



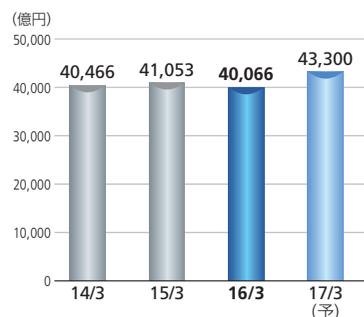
売上高 (日本基準*)

2.4%
減

2015年3月期 2016年3月期

41,053億円 → 40,066億円

2017年3月期見通し
43,300億円



売上高 (日本基準) は航空機関連取引の増加などによる増収がありましたが、合金鉄、石炭取引の減少などにより、前期比987億円 (2.4%) 減収の40,066億円となりました。

2017年3月期の売上高 (日本基準) は8.1%の増収を見込み、43,300億円の見通しといたしました。

* 当社はIFRS適用会社ですが、日本の会計慣行による売上高を開示しています。

総資産 / ROA

10.5%
減

2015年3月期末 2016年3月期末

22,974億円 → 20,567億円

0.2%
増

2015年3月期 2016年3月期

1.5% → 1.7%



2016年3月期の総資産は商品市況下落の影響などにより営業債権及びその他の債権 (流動) が減少したことや石油ガス権益、石炭権益、鉄鉱石事業の減損に伴い有形固定資産や無形資産が減少したことなどにより前期比2,407億円減少の20,567億円となりました。

ROAは前期の1.5%から1.7%に良化。「中期経営計画2017」の目標である2%に対し、順調に進捗しています。引き続き収益力の改善を進めてまいります。

ROA 総資産利益率とも言われ、事業の効率性と収益性を測ります。資産がどのくらい利益を上げているのかを示す指標です。

当期純利益 (当社株主帰属) / ROE

10.4%
増

2015年3月期 2016年3月期

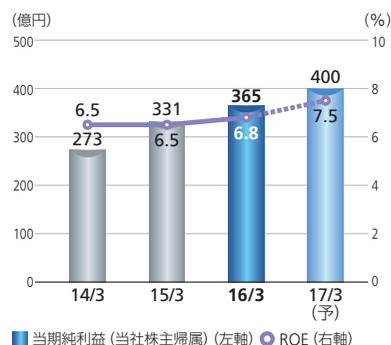
331億円 → 365億円

2017年
3月期見通し
400億円

0.3%
増

2015年3月期 2016年3月期

6.5% → 6.8%



当期純利益 (当社株主帰属) は資源・船舶市況の低迷に伴う一定額の減損の計上はあったものの、非資源事業の安定的な収益貢献があり、前期比34億円 (10.4%) 増加の365億円となりました。

2017年3月期の当期純利益 (当社株主帰属) は非資源事業の安定的収益寄与を背景に400億円の見通しといたしました。

ROEは6.8%となり「中期経営計画2017」にて掲げる目標8%以上に対し、順調に進捗しています。

ROE 株主資本利益率とも言われ、収益性を測ります。株主が投資した金額で企業がどのくらい利益を上げているのかを示す指標です。

ネット有利子負債 / ネットDER

9.2%
減

2015年3月期末 2016年3月期末

6,296億円 → 5,716億円

横ばい

2015年3月期末 2016年3月期末

1.1倍 → 1.1倍



2016年3月期のネット有利子負債は、前期比580億円減少の5,716億円となりました。その結果ネットDERは前期比横ばいの1.1倍となり、引き続き安定した財務基盤を維持しています。

2017年3月期に向けても成長に向けた投融資の拡大を実行しますが、「中期経営計画2017」の目標であるネットDER1.5倍以下を保ってまいります。

ネットDER 企業財務の健全性、安全性を測ります。ネット有利子負債が株主資本の何倍に当たるかを示す指標です。



投融資の実績とこれから

「中期経営計画2017」の中核となる成長戦略では、「収益の塊となる事業領域の拡大・創出」をテーマとし、それを支える柱のひとつとして投融資を掲げています。

安定的な収益が期待できる再生可能エネルギー・インフラ関連や、当社の知見・強みを発揮しながら、機能の拡大やマーケットの拡張・獲得が可能となる事業を注力分野とし、これらを中心に経営資源を振り向けていきます。



2016年3月期の主な投資案件

- ▶ 米国 自動車ディーラー事業
- ▶ ブラジル 自動車ディーラー事業
- ▶ 航空機 パーツアウト事業
- ▶ 国内 太陽光発電事業
- ▶ カナダ 鉄道車両 総合メンテナンス事業
- ▶ スリランカ IPP事業
- ▶ ベトナム コンビニエンスストア事業
- ▶ 米国 物流事業
- ▶ 資源事業CAPEX

* 注力分野

- 自動車関連事業
- 航空関連事業
- 再生可能エネルギー事業
- インフラ関連事業
- 化学関連事業
- アセアンリテール事業

本部別当期純利益（当社株主帰属）（2016年3月期）

自動車本部	航空産業・情報本部	環境・産業インフラ本部
<ul style="list-style-type: none"> ● 完成車輸出事業 ● 現地組立製造販売事業 ● 自動車卸・小売事業 ● 四輪・二輪部品事業 ● タイヤ販売 	<ul style="list-style-type: none"> ● 航空産業関連事業 ● 船舶、船用機器関連事業 ● ICTサービス事業 	<ul style="list-style-type: none"> ● 交通事業、社会インフラ事業、水事業、再生可能エネルギー事業、IPP事業 ● プラント事業 ● 産業機械・軸受事業
<p>前期比33億円増 59億円</p> <p>2017年3月期見通し50億円</p>	<p>前期比2億円減 31億円</p> <p>2017年3月期見通し45億円</p>	<p>前期比21億円減 22億円</p> <p>2017年3月期見通し65億円</p>
<p>当期の実績</p> <p>ロシアにおける自動車販売台数減少の影響はあるも、フィリピンの自動車事業等の堅調な推移により増益</p> <p>2017年3月期の見通し</p> <p>米国自動車ディーラー事業等での堅調な推移を見込む</p>	<p>当期の実績</p> <p>航空関連は堅調に推移するも、保有船舶の減損等により減益</p> <p>2017年3月期の見通し</p> <p>航空関連の堅調な推移を見込む</p>	<p>当期の実績</p> <p>プラント関連取引の減少や、石炭・金属本部と共同出資している鉄鉱石事業における減損等により減益</p> <p>2017年3月期の見通し</p> <p>プラント関連の収益増加等を見込む</p>

本部長より ご紹介

航空産業・情報本部

経験と知見を基に、新規領域にも注力

航空産業・情報本部は、ボーイング社とボンバルディア社の代理店として蓄積した航空機分野での経験と高い知見を持ち、船舶分野では船用機器から新造船・中古船販売、備船・不定期船事業、船舶管理業を通じて、業界での地位を確かなものにしていきます。また、情報産業分野では、ネットワークインフラの構築やデータセンター事業などを展開しています。

新興国の経済成長により人やモノの往来が活発化するなかで、航空機分野では、中古機事業やパーツアウト事業、空港運営事業に進出するなど、当社ならではの機能や知見を活かして、事業領域の拡大を図っています。

執行役員 航空産業・情報本部長

山口 幸一





本部別当期純利益 (当社株主帰属) (2016年3月期)

エネルギー本部

- 石油・ガス事業
- LNG事業



前期比 104億円減

△69億円

2017年3月期見通し△20億円

当期の実績

油価下落の影響や、石油ガス権益の減損損失の計上により減益

2017年3月期の見通し

石油ガス事業およびLNG事業における価格低迷の影響を見込む

石炭・金属本部

- 石炭事業
- 製鉄原料事業
- 鉄鋼製品事業
- 非鉄・貴金属事業



前期比 74億円増

47億円

2017年3月期見通し30億円

当期の実績

市況下落、石炭権益・鉄鉱石事業減損の影響はあるも、石炭事業保有意義変更による評価益計上により増益

2017年3月期の見通し

金属資源価格の低迷の影響等を見込む

化学本部

- メタノール製造販売事業
- 工業塩製造販売事業
- 合成樹脂販売事業



前期比 27億円増

90億円

2017年3月期見通し95億円

当期の実績

アジア地域における合成樹脂取引や米州における石油樹脂取引での増益等により増益

2017年3月期の見通し

米州における石油樹脂事業の堅調な推移およびアジア・中国地域における取引拡大を見込む

食料・アグリビジネス本部

- アグリビジネス (肥料・農業)
- 穀物集荷販売事業
- 食料事業



前期比 26億円増

50億円

2017年3月期通し50億円

当期の実績

海外肥料事業における天候の影響はあるも、前期一過性損失の反動等により増益

2017年3月期の見通し

海外肥料事業における前期並みの業績を見込む

生活資材本部

- 建材・製紙原料事業
- 繊維事業



前期比 7億円増

31億円

2017年3月期通し45億円

当期の実績

繊維事業の堅調な推移等により増益

2017年3月期の見通し

繊維事業等の堅調な業績推移を見込む

リテール事業本部

- 海外食品卸、小売事業
- 海外工業団地、インフラ事業
- 商業施設運営、ブランド事業
- 分譲マンション、REIT事業



前期比 1億円増

34億円

2017年3月期通し40億円

当期の実績

海外工業団地での増益等により増益

2017年3月期の見通し

国内不動産関連での増益を見込む

本部長より ご紹介

化学本部 幅広い領域から成長分野を見極めて積極投資

化学本部では、化学品、合成樹脂、レアアースなどの「トレーディング」と、メタノールや工業塩などの製造事業や上流権益への「投資」を両輪にした事業を展開しています。また、近年は、増大するアジアでのニーズに対応した医療事業などの新規事業にも積極的に取り組んでいます。化学というフィールドはあらゆる産業と関わりがある裾野の広さが特徴です。産業全体をバリューチェーンで捉え、産業構造の変化や市場の成長性、商品の競争力などを見極め、今後もグローバルに事業を拡大していきます。

常務執行役員 化学本部長

田中 勤



本部長より ご紹介

食料・アグリビジネス本部 食の「安全・安心・安定供給」を使命として

食料・アグリビジネス本部では、食料需要が拡大するアジアにおいて、食にかかわるバリューチェーンを構築しています。北米や南米などからアジア向けに穀物を供給するほか、ベトナムでは、大規模穀物専用港を有する製粉会社に出資し穀物トレードを拡大、また、飼料製造も展開しています。さらに、タイやベトナム、フィリピンでは、肥料製造販売を手掛けるなど、アジアの食の安定供給の一翼を担っています。野菜栽培事業や、マグロの加工・養殖事業を推進するなど、国内外で安全・安心な食料資源の確保と安定供給に貢献していきます。

執行役員 食料・アグリビジネス本部長

市村 由昭





双日グループの取り組み

2015年10月～2016年3月

● アジア・大洋州

- パプアニューギニアの国営石油公社との間でメタノール事業開発のための合併契約書に調印
- プレミアム・双日・ロジスティクス社、ミャンマー投資委員会の投資許可を取得
～3温度帯物流事業の更なる拡張へ～
- グッドヒルグループとの業務提携によりカンボジアで食品卸売事業に参入
～アセアンにおける食のバリューチェーン構築を加速～
- フィリピンで自動車販売金融市場に参入
- スリランカにて複合火力発電事業を買収 ～同国における日本企業で現在唯一のIPP事業を拡大～
- リース付中古航空機販売会社事業を拡大
～世界最大手の航空機整備会社との合併で航空機ビジネスを強化～
- デリー～ムンバイ間貨物専用鉄道の軌道敷設工事および電化工事を受注

● 日本

- 愛知県で国内第三号の太陽光発電所を竣工、商業運転を開始
- 堀本商事、本まぐろ料理の専門店「生本まぐろ 一心(いっしん)」を八丁堀にオープン
～双日ツナファーム鷹島の養殖本まぐろを提供～
- 双日ロジスティクス、AEO通関業者として認定を取得
- 双日建材、最先端の3D画像認識ホームセキュリティシステム「ムサシガードアイズ」の販売を開始 ～不審者を検知・威嚇・撃退～
- 農業ベンチャーの株式会社ファーム・アライアンス・マネジメントの一部株式を取得 ～国内農業の活性化と地方創生へ貢献～

● 米州

- 双日ロジスティクス、米国の物流会社メット・ロジスティクス社を買収 ～米州の物流ビジネスを拡大～
- ブラジル・サンタカタリナ州で自動車・二輪車販売事業に参入 ～BMW・MINI認定ディーラーを買収～
- 北米における鉄道車両の総合メンテナンス事業へ参画

● 欧州 ロシア NIS

- ロシアにおいていすゞブランド商用車の輸入、組立、販売を行う
いすゞルス社(旧・ソラーズいすゞ社)に対する持分を追加取得



スリランカ 火力発電事業



知多美浜太陽光発電所

ウェブサイトでご覧いただけます。



「双日パーソンの想い」篇のひとコマ

双日PR映像

検索

<https://www.sojitz.com/jp/corporate/movie/>

双日PR映像 2016年版完成

双日PR映像の2016年版が完成しました。冒頭のイメージ映像は2種類制作。「世界をつなぐ双日」篇は、お客さまと双日が光の矢として世界中を駆け巡るイメージを表現し、「双日パーソンの想い」篇は、それぞれの事業サイトを舞台に、社員が仕事に掛ける想いをスローガン「New way, New value」をアレンジして紹介しています。それに続く本編では、当社の歴史から始まり、当社の多様な事業をご紹介します。



証券アナリストインタビュー

証券アナリストに当社に対する評価を伺いました。

規模の拡大に向けて、良いタイミングで「攻め」に転じる

双日は前中期経営計画期間までは投資をやや抑制していましたが、2015年4月にスタートした「中期経営計画 2017」では成長に向けた投資の積極化を明言しています。資源市場が活況であった2000年代に投資を推し進めた他商社と比べると、投資の歴史が異なるといえるでしょう。会社の「守り」の部署である財務部門ご出身の佐藤社長がこのような判断をされたことは、それなりの勝算があつてのことだと思います。投資の実行はタイミングが重要であり、攻める時期としてこのタイミングを選ばれたことを高く評価しています。

投資を抑制したことにより、双日は他商社と比較して事業ポートフォリオ(取り組む事業)が少ない状態です。逆にいうと、規模の拡大ができるステージにあり、今後はROA・ROEを引き上げていくために、事業規模も拡大していく方針とみています。投資を成功させるためには、自社の強みや知見を活かした事業を選ぶことが必要ですが、非資源関連を強化していくということは、佐藤社長の中で「双日のコアコンピタンス(強み)は非資源にある」と考えているのだと思います。現中期経営計画3カ年の投資額目標3,000億円に対し、初年度実績は710億円となりましたが、2017年3月期以降には大きな期待をしています。

「商社業界の流れを変える存在」となることに期待

事業投資を行う際のリスクマネジメントは非常に重要です。しかし、投資の実行を決定する際のプロセスにも限界はあると感じており、投資を実行した後の経過のチェックや評価の仕組みづくりが大事なのではないかと考えています。双日がこれから投資を積極化するにあたって、その点の強化にもぜひ取り組んでいただきたいと思います。

取り巻く事業環境が変化していく中で、どのように新しい事業やビジネスモデルを創出するか、ということが商社業界全体に求められています。双日については、「柔軟性が高く個性的な社員が活躍する闊達な企業」という印象を持っています。投資を積極化する時代を選べたメリットを十分に活かしていけば、商社業界の流れを変える存在にもなり得るのではないかと考えています。

永野 雅幸

三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社
エクイティリサーチ部
シニアアナリスト

1999年からCitigroup証券株式会社、2004年からJ.P. Morgan証券株式会社、2009年からドイツ証券株式会社に勤務。アナリスト歴は20年を数える。

2013年、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社に入社。シニアアナリスト(現職)として商社業界を担当。長年にわたり商社セクターを担当、商社業界に精通しており、市場からの信頼も厚いトップアナリストのひとり。





双日グループ企業のご紹介

双日新都市開発株式会社

当社 100%子会社である双日新都市開発株式会社は、マンション・住宅の企画・開発・販売から不動産の売買・仲介まで手がける総合不動産サービス業を展開しています。

2015年、同社は従来の不動産事業に加え、ウォーターサーバーの利便性や防災意識の向上などにより需要が拡大している宅配水事業を開始しました。オリジナルブランド「サプア(SAPUA)」はお客さまへおいしい水を提供したいという想いから、「SUPPLY(提供する)」と「AQUA(水)」を併せた造語です。水の品質にこだわり、環境省の「名水百選」に全国で最も多くの水源が選定されている熊本県を採水地に選びました。

このたびサプアは、2016年度モンドセレクションにて「優秀品質金賞」を受賞しました。レンタルにてご提供する高機能で安心・安全な専用ウォーターサーバーで、世界に認められたその品質をご自宅やオフィスでお手軽にご利用いただけます。

SAPUA

安心・安全・国産ウォーター



二種類のおいしさから
選べます

- 熊本阿蘇の清水
- 熊本菊池の名水



熊本地震の影響と出荷再開について

本年4月に発生した平成28年熊本地震により採水工場付近の交通網が被害を受け、サプアの出荷と新規申込みを一時停止していましたが、5月下旬に再開いたしました。最新の情報は、サプア公式ウェブサイトをご覧ください。お客様センターにお問い合わせください。

サプアお客様センター フリーコール0120-80-4132 (平日9:30~17:00)

公式ウェブサイトはこちら

SAPUA 検索

<https://www.sapua.jp/>

双日新都市開発株式会社

URL <http://www.sojitz-nud.com/> 所在地 東京都港区西新橋一丁目2番9号 日比谷セントラルビル17階

設立 1995年11月1日 資本金 30億円(双日株式会社100%出資) 従業員数 単体110名 連結709名(2016年4月現在)



パートナーとの協業プロジェクト紹介

事例3 ロシア・大型化学プラント建設プロジェクト

日本の技術で、 豊富な天然資源の高付加価値化 そして地域経済発展に貢献

三菱重工業と当社は、石油・ガスをはじめとした豊富な天然資源に恵まれたロシアにおいて、化学肥料・石油化学分野で複数
の大型プラント建設を手掛けています。

肥料プラント(タタルスタン共和国)

(右) 三菱重工業株式会社
化学プラント営業部 部長代理
田丸 剛典様

(中央) 三菱重工業株式会社
サイトマネージャー
井ノ口 浩之様

(左) 双日 プラントプロジェクト部 第一課
専門部長
町田 康英

パートナーとの協業で積み上げる実績

2011年に受注したロシア連邦・タタルスタン共和国での肥料プラント建設プロジェクトでは、三菱重工業は、プラントの設計、機器調達、指導員の派遣を、当社は長年にわたるロシアでのビジネスの経験を活かし現地関係者間の調整、建設現場事務所運営、機器輸送、日本からの融資組成支援を担当し、建設会社とのコンソーシアムで取り組み、2015年10月に竣工しました。さらに、ロシア連邦内で2012年にアクリル酸プラント、2013年にアンモニアプラントの建設プロジェクトを受注するなど、着実にロシアのプラント建設事業におけるプレゼンスを高めています。

天然資源を活用し、高まる肥料需要に応える

2015年に完成したタタルスタン共和国の肥料プラントは、天然ガスから、肥料に使用するアンモニアと尿素、そしてメタノールを製造するプラントで、アンモニアとメタノールを併産可能なプラントとしては世界最大級*です。

ロシアでは産業の発展や農業の振興を進めるために、天然ガスを有効活用した肥料分野への期待と関心が高まっており、また、世界的な人口増加により、食料資源の安定供給に必要な肥料の需要拡大が見込まれています。当社は、ロシアをはじめとする世界各地で、プラント建設を通じて地域の期待に応え、経済発展に貢献していきます。

*アンモニア単独で2,050t/日、アンモニア・メタノール併産で同1,382t/日、メタノール668t/日





株主さまへ大切なお知らせ

詳しくは、ウェブサイトへ→

双日 株主総会

検索

<https://www.sojitz.com/jp/ir/stkholder/general/>



第13回 定時株主総会のご報告

2016年6月16日、ANAインターコンチネンタルホテル東京において当社第13回定時株主総会を開催しました。

第13回定時株主総会決議ご通知

2016年6月16日

本日開催の当社第13回定時株主総会において、
下記のとおり報告並びに決議されましたので、ご通知申し上げます。

記

■ 報告事項

- (1) 第13期 (2015年4月1日から2016年3月31日まで) 事業報告、
連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
- (2) 第13期 (2015年4月1日から2016年3月31日まで) 計算書類報告の件

本件は、上記内容を報告いたしました。

■ 決議事項 第1号議案

剰余金の配当 (第13期 期末配当) の件
本件は原案どおり承認可決されました。概要は、以下のとおりとなります。
期末配当に関する事項

- (1) 株主に対する配当財産の割り当てに関する事項、及びその総額
当社普通株式1株につき 金4円 (年間配当金 金8円)
総額5,004,058,568円 (年間配当総額10,008,131,644円)
- (2) 剰余金の配当の効力が生じる日 2016年6月17日

第2号議案

定款一部変更の件
本件は原案どおり承認可決されました。
「会社法の一部を改正する法律」(平成26年法律第90号)が2015年5月1日に施行され、新たに社外監査役でない監査役との間でも責任限定契約を締結することが認められるようになったことに伴い、該当する監査役が期待される役割を十分に果たすことができるよう、定款第32条第2項 (監査役の実任免除) に所要の変更を行いました。

第3号議案

取締役7名選任の件
本件は原案どおり承認可決されました。
加瀬豊、原大、佐藤洋二、茂木良夫、水井聡、石倉洋子、北爪由紀夫の7名が選任され、本日それぞれ就任いたしました。

第4号議案

監査役3名選任の件
本件は原案どおり承認可決されました。
濱塚純一、石毛孝幸、北田幹直の3名が選任され、本日それぞれ就任いたしました。

以上

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで	上場証券取引所	東京証券取引所 (証券コード：2768)
期末配当金受領 株主確定日	3月31日	公告の方法	電子公告により行います。 公告掲載URL http://www.sojitz.com/jp/
中間配当金受領 株主確定日	9月30日	* ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をできない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により公告いたします。	
定時株主総会	毎事業年度終了後3カ月以内	株式の状況	(2016年3月31日現在)
株主名簿管理人 特別口座の口座 管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社	発行可能株式総数	2,500,000,000株
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL：0120-232-711 (通話料無料)	発行済株式総数	1,251,499,501株
		株主数	173,795名

会社情報

会社概要	(2016年3月31日現在)	役員	(2016年6月16日現在)
会社名	双日株式会社	代表取締役会長	加瀬 豊 (かせ ゆたか)
英文名	Sojitz Corporation	代表取締役副会長	原 大 (はら たかし)
設立	2003年4月1日	代表取締役社長	佐藤 洋二 (さとう ようじ)
資本金	160,339百万円	代表取締役副社長執行役員	茂木 良夫 (もぎ よしお)
本社所在地	〒100-8691 東京都千代田区内幸町二丁目1番1号	代表取締役副社長執行役員	水井 聡 (みずい さとし)
拠点数	国内 4 (支店) 海外 84 (現地法人、駐在員事務所等)	取締役 (非常勤)	石倉 洋子 (いしくら ようこ)
従業員数	単体：2,270名 連結：14,330名		北爪 由紀夫 (きたづめ ゆきお)
TEL	03-6871-5000	監査役	濱塚 純一 (はまつかじゅんいち)
FAX	03-6871-2430		石毛 孝幸 (いしげ たかゆき)
URL	http://www.sojitz.com/		瀬古 美喜 (せこ みき)
		監査役 (非常勤)	津谷 忠男 (つや ただお)
			北田 幹直 (きただ みきなほ)



2015年度中に開催した株主説明会の
映像は、下記よりご覧いただけます。



双日 株主説明会

検索

<http://www.sojitz.com/jp/ir/meetings/share/>

大阪・名古屋 株主説明会のご案内

大阪・名古屋において株主説明会を開催します。皆さまのご参加をお待ちしております。

- 会場収容人数の都合上、お申込者多数の場合は抽選とさせていただきます。
- 抽選結果のお知らせは、入場票の発送をもって代えさせていただきます（入場票は2016年8月中旬発送予定です）。
- 株主説明会会場へのご入場は、当社から発送した入場票をお持ちの株主さまご本人限りとさせていただきます。

	大阪株主説明会	名古屋株主説明会
開催日	2016年9月8日(木)	2016年9月9日(金)
時間	午後2時～午後4時	午後2時～午後4時
場所	大阪市内のホテル	名古屋市内のホテル
当社出席者	取締役ほか	
お申込み方法	同封の返信用はがきに必要な事項をご記入のうえ、ご投函ください。	
お申込み締め切り	2016年7月4日(月) 必着	

ご注意

※ 個人情報保護のため、同封の保護シールのはく離紙をはがし、返信用はがきの個人情報記載欄の上にシールを貼りつけてから、ご投函ください（切手は不要です）。

※ 会場までの交通費は株主さまご本人のご負担となります。

※ 参加申込用はがきにご記入いただいた個人情報は、議決権行使に関するご案内や株主さま向けの活動充実のために使用させていただく場合がございます。予めご了承のうえ、お申込みください。

本件に関するお問い合わせ先

三菱UFJ信託銀行株式会社
証券代行部 会社説明会専用窓口
株主さまサポートセンター

TEL：0120-313-282（通話料無料）
土日、祝祭日を除く平日
9：00～17：00

熊本地震による被害に対する支援について

当社は、本年4月に発生した平成28年熊本地震による被害に対し、双日九州株式会社を含む双日グループとして、飲料水2,400リットルの提供など総額1,000万円の支援を行ってまいります。

被災地の皆さまに対して謹んでお見舞い申し上げますとともに、被災地の一日も早い復旧を心よりお祈り申し上げます。

表紙写真のご紹介

撮影

双日株式会社
環境インフラ事業部

埴原 正和

「ボリビア、ウユニ塩湖」



将来情報に関する注記

本報告書に記載されている内容は種々の前提に基づいたものであり、将来の計画数値、施策などに関する記載については、不確定な要素を含んだものであることをご理解ください。



双日株式会社